

補助金に関する 調査・分析結果

～補助金制度の課題解決に向けて～

平成30年1月

桑名市財政課

目次

1	調査方法等	1
2	調査結果	
(1)	補助金の件数および総額	1
(2)	性質別分類	2
(3)	補助割合別分類	4
(4)	経年別分類	6
(5)	根拠別分類	8
(6)	金額別分類	9
(7)	少額補助の必要性の有無	10
(8)	算定基準別分類	11
3	補助金の見直しに向けて	13

1 調査方法等

(1) 調査方法

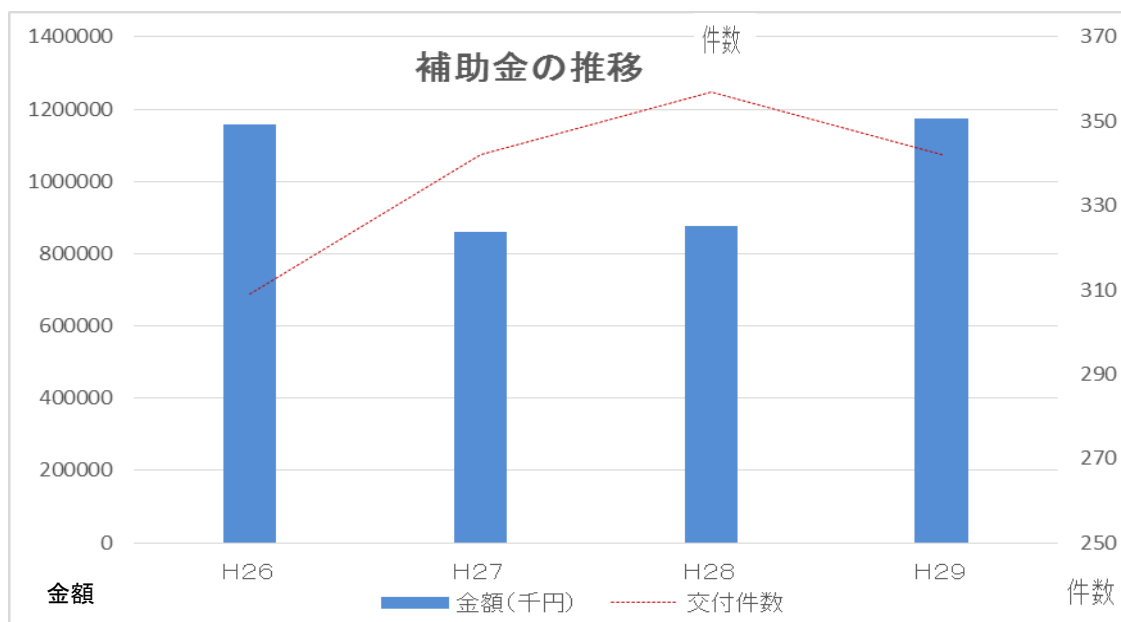
平成28年度および平成29年度一般会計において予算化され、かつ交付または交付を予定している補助金を調査対象とし、「調査票の作成」および「事業課に対してのヒアリング」を実施しました。

2 調査結果

(1) 補助金の件数および総額

平成26年度～29年度の一般会計における当初予算のうち、交付件数および交付を予定している補助金額は、以下のとおりでした。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
交付件数(件)	309	342	357	342
補助金額(千円)	1,157,517	859,783	875,883	1,174,850



補助金の定期的な見直しの必要性

平成25年度(平成26年度予算)に、補助金の見直し(原則、交付先ごとに20%削減)を行って以降、全庁的な見直しを行っていない。

市民ニーズに的確に対応していくためにも、また限られた財源を有効に活用するといった観点からも、PDCAサイクルに基づき定期的な見直しを実施する必要がある。

(2) 性質別分類

補助金の内容が多様であるため、これらの補助金を性質別に8つに分類しました。その区分及び内容は次のとおりです。

①：事業費補助

市が公益上必要と認める特定の事業や活動を支援・奨励するために、その事業費及び活動経費の一部または全部を補助するもの。

②：団体運営費補助

市が公益上その活動が必要であると認めた団体に対して、その運営を支援するために、運営費の一部または全部を補助するもの。

③：混合補助

「①：事業費補助」と「②：団体運営補助」の両方の性質を有するもの。

④：負担金的補助金

市が実施すべき性質の強い事業を団体等が行っている場合について、その事業費及び活動経費の一部または全部を補助するもの。

⑤：扶助的補助金

法令等に基づき国・県の給付事業の上乗せ支給または市単独の給付事業的なもの。

⑥：法令等義務的補助金

法令等に基づき市に交付義務があるもの。

⑦：建設事業費等補助金

公益性が高く、市が公益上必要と認める建設事業費（例：土地改良事業等）及びその活動経費について、一部または全部を補助するもの。

⑧：利子補給等補助金

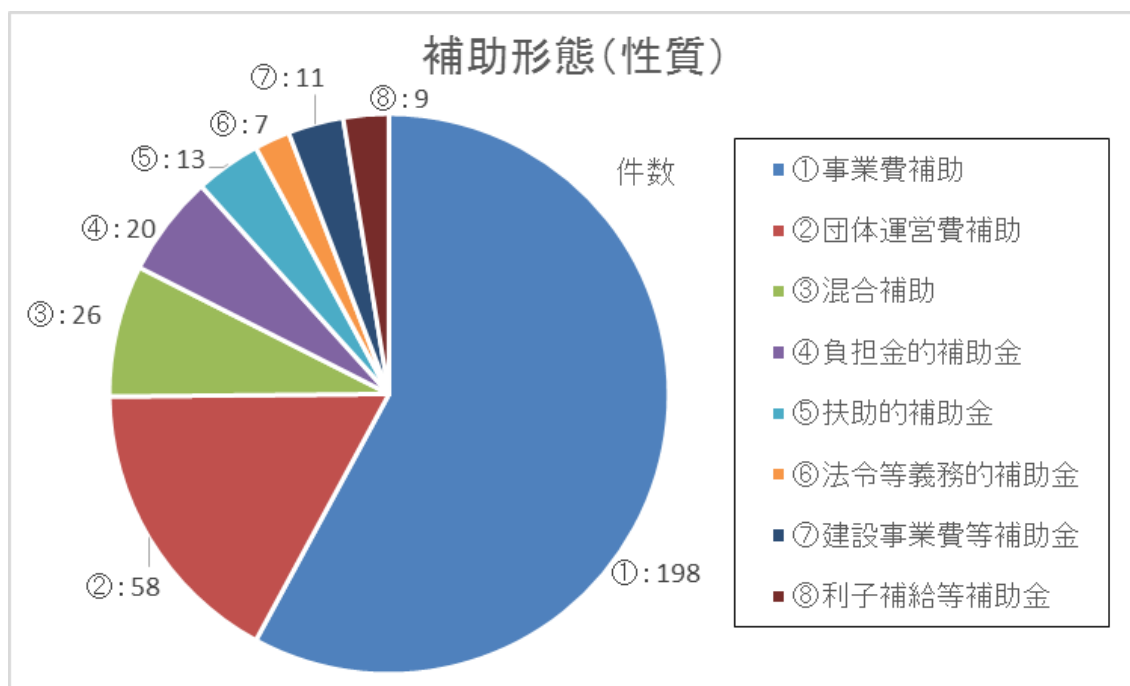
農業、商工業者の経営発展、経営基盤強化を支援するため、借入金の利子、信用保証料等の一部を補助するもの。

今回調査した補助金を左頁により分類した結果、最も多くなったのは、「①：事業費補助」の198件で、割合にして約6割を占めていました。

つづいて、「②：団体運営費補助」が58件、「③：混合補助金」が26件の順となりました。

区分	件数	金額		
		割合(%)	(千円)	割合(%)
①：事業費補助	198	57.9%	480,135	40.9%
②：団体運営費補助	58	17.0%	36,686	3.1%
③：混合補助	26	7.6%	90,759	7.7%
④：負担金的補助金	20	5.8%	2,044	0.2%
⑤：扶助的補助金	13	3.8%	162,183	13.8%
⑥：法令等義務的補助金	7	2.0%	26,146	2.2%
⑦：建設事業費等補助金	11	3.2%	370,636	31.5%
⑧：利子補給等補助金	9	2.6%	6,261	0.5%
合計	342	100%	1,174,850	100%

※平成29年度 当初予算ベース（百円単位 繰り上がり）



課題・・・

団体等の自主性・自立性の阻害

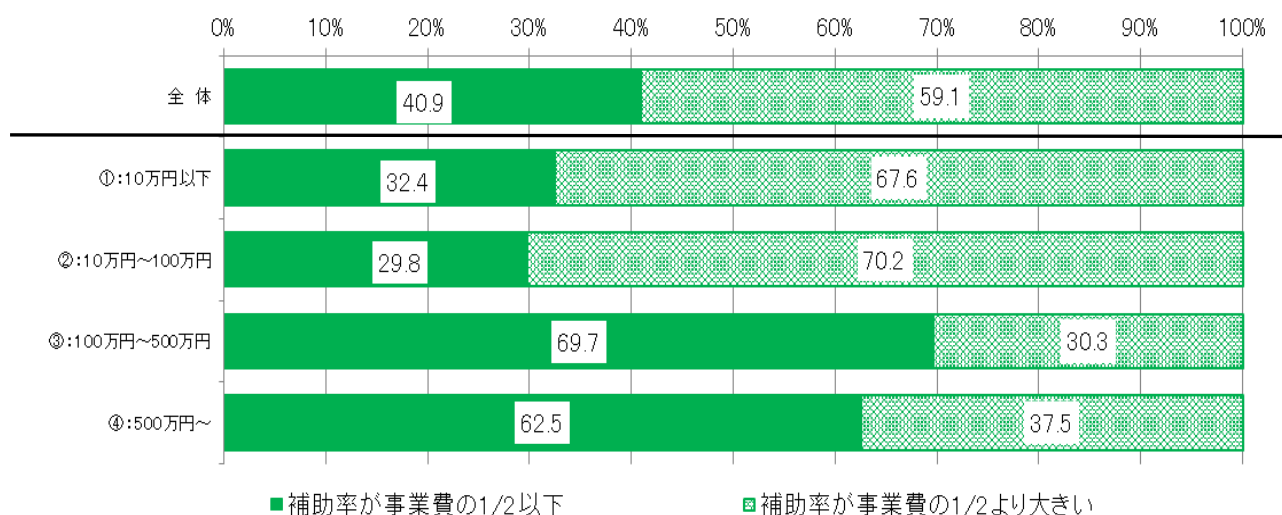
補助金により、団体等の運営全般を支援することが、団体等の自主性・自立性の阻害につながっている懸念がある。

(3) 補助割合別分類

今回調査した「①：事業費補助（198件）」のうち、補助率（経費に対する補助金の額）を確認しました。

その結果、補助率が事業費の1/2（50%）を超える補助金が117件、割合にして約6割ありました。

区 分	事業費の 1/2 以下		事業費の 1/2 より大きい	
	件数	割合	件数	割合
①：10万円以下（少額補助）	12	32.4%	25	67.6%
②：10万円～100万円以下	31	29.8%	73	70.2%
③：100万円～500万円以下	23	69.7%	10	30.3%
④：500万円～	15	62.5%	9	37.5%
合 計	81	40.9%	117	59.1%



見直しの視点① 事業費補助の原則【補助率の適正化】

補助金については、団体等の自主性・自立性の観点から、事業計画書が提出され、行政目的の達成に向けて行政が資金的な支援をしていくことが必要であると判断した場合、その事業費を対象に交付すべきものです。

そのことから「事業費補助を原則」とし、交付にあたっては公益性が客観的に認められ、かつ自助努力をしてもなお、不足する部分を補助するものとするため、補助率は事業費の1/2以下とします。

また団体運営に係る補助金は、対象となる経費の範囲を定め、事業費補助への移行を進めます。

【参考資料】

経年比較	件数			金額(千円)		
	H28	H29	変化の割合	H28	H29	変化の割合
① : 事業費補助	205	198	↓	472,003	480,135	↑
② : 団体運営費補助	57	58	↑	55,101	36,686	↓
③ : 混合補助	54	26	↓	106,519	90,759	↓
④ : 負担金的補助金	3	20	↑	2,744	2,044	↓
⑤ : 扶助的補助金	17	13	↓	156,437	162,183	↑
⑥ : 法令等義務的補助金	9	7	↓	40,666	26,146	↓
⑦ : 建設事業費等補助金	3	11	↑	35,804	370,636	↑
⑧ : 利子補給等補助金	9	9	→	6,609	6,261	↓
合計	357	342	↓	865,883	1,174,850	↑

経年比較を実施した結果、事業費補助の原則を推進していくなかで、「①：事業費補助」は減少し、一方で「②：運営費補助」の件数は増加しています。

また、補助金額が増加した主な要因は「⑦：建設事業費等補助金（私立保育園整備補助金：国の保育所等整備交付金における市町村負担分の増）」でした。

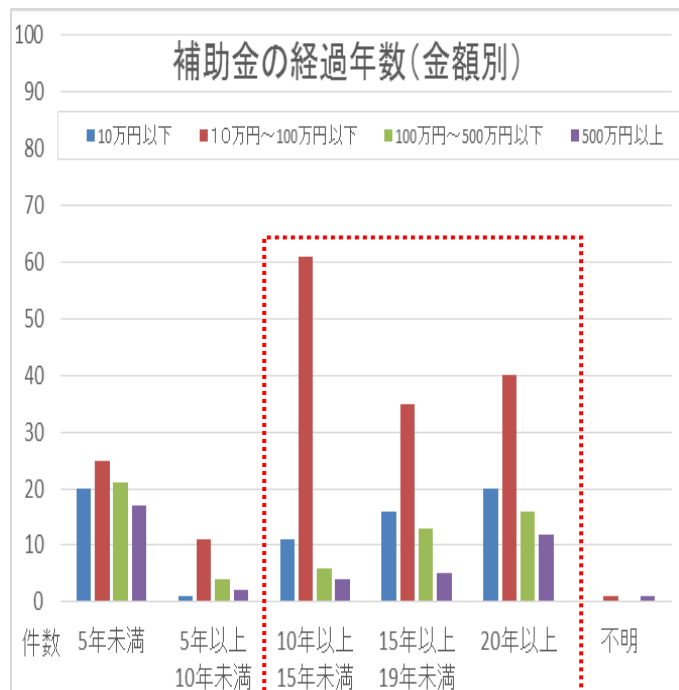
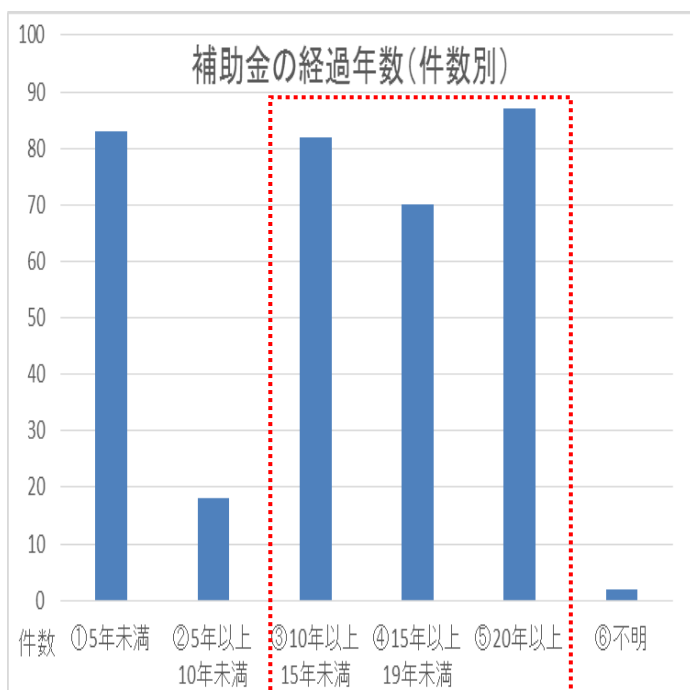
(4) 経過年数分類

各補助金制度が交付されてから経過した年数を、5年ごとの区分で分類しました。

その結果、補助開始後20年以上経過している補助金が87件、割合にして約2割を占めています。さらに、補助開始後10年以上経過している補助金に幅を広げると計239件、その割合は約7割となり、補助金制度は長期化傾向が強いことがうかがえます。

区分	件数		金額 (千円)	
		割合(%)		割合(%)
① : 5年未満	83	24.2%	646,505	55.0%
② : 5年以上10年未満	18	5.3%	33,464	2.8%
③ : 10年以上15年未満	82	24.0%	92,944	7.9%
④ : 15年以上20年未満	70	20.5%	123,268	10.5%
⑤ : 20年以上	87	25.4%	261,608	22.3%
⑥ : 不明	2	0.6%	17,061	1.5%
合計	342	100%	1,174,850	100%

※平成29年度 当初予算ベース (百円単位 繰り上がり)



課題・・・

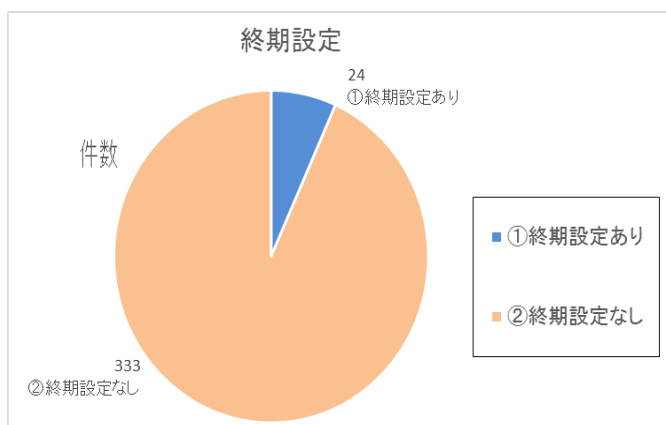
補助金額の大小に関わらず、補助開始後10年以上経過した補助金が多く存在することが見受けられる。

長期化につながる要因として、「終期設定をしていないこと」および「補助金の支出に対する、適切な評価・検証を実施していないこと」が考えられます。そのため、終期設定についてもあわせて調査をしました。その結果、342件の補助金のうち、終期が設定されている補助金はわずか39件、割合にして約1割であり、補助制度は長期化している結果となりました。

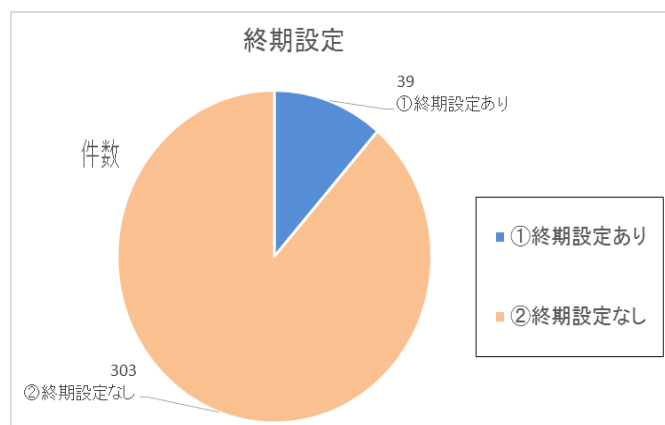
区分	件数		金額(千円)	
	H28	H29	H28	H29
① : 終期設定あり	24	39	210,741	549,043
② : 終期設定なし	333	303	665,142	625,807
合計	357	342	875,883	1,174,850

※平成28、29年度 当初予算ベース (百円単位 繰り上がり)

平成28年度



平成29年度



課題 . . .

補助の長期化

多くの補助金には終期設定がされておらず、一度、補助が交付されると長期にわたる傾向がある。

見直しの視点② 終期の設定、補助金の効果を評価

補助金の実効性を高め、さらに既得権益化を防ぐためにも、「開始時に想定されていた事業としての必要性が、現時点でも本当にあるのか」、「事業の実施により想定していた効果や、補助金額（補助経費）に見合った効果が得られたか」を客観的に見直すとともに、終期を設定します。また少なくとも3年以内ごとに、適切な評価・検証を実施し、補助金の方向性について「拡充」「縮小」「廃止」等、その他適切な措置を講じます。

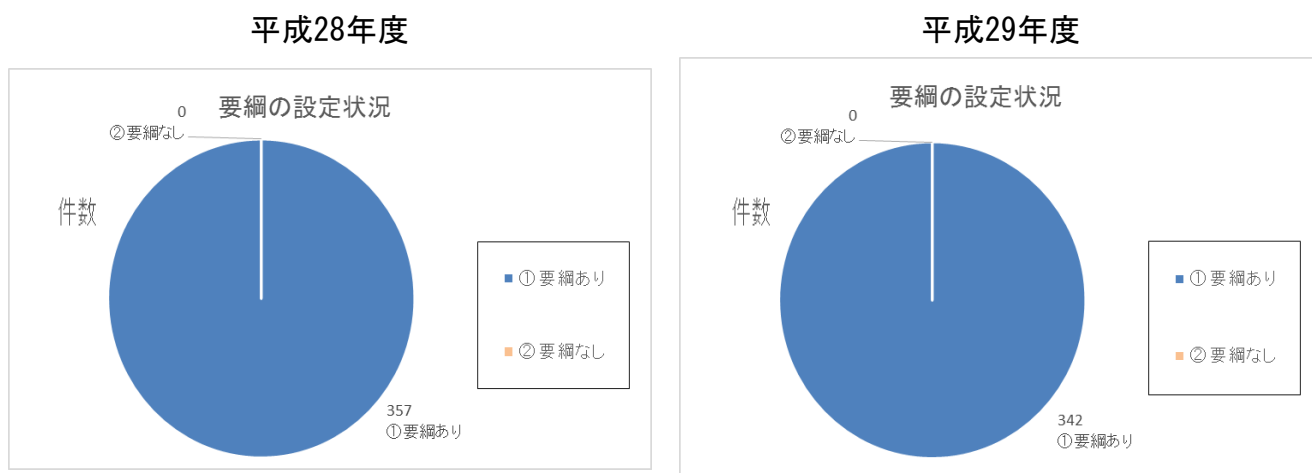
(5) 根拠別分類

補助の根拠について、今回調査した補助金については、すべて交付要綱等が制定されていました。

区分	件数		金額(千円)	
	H28	H29	H28	H29
① : 要綱あり	357	342	875,883	1,174,850
② : 要綱なし	0	0	0	0
合計	357	342	875,883	1,174,850

※平成28、29年度 当初予算ベース (百円単位 繰り上がり)

経年比較



課題 . . .

補助金等交付要綱の見直し

補助金等交付要綱はすべて存在するものの、社会経済情勢の変化に合致させることなく、効果・検証がなされていないおそれがある。
補助交付先が既得化しないように効果・検証が必要である。

見直しの視点③ すべての補助金について交付要綱を検証

補助金等を交付する場合は、必ず交付要綱を制定します。
また、制定されている交付要綱について、補助目的・効果を検証し、必要な見直しを行います。

(6) 金額別分類

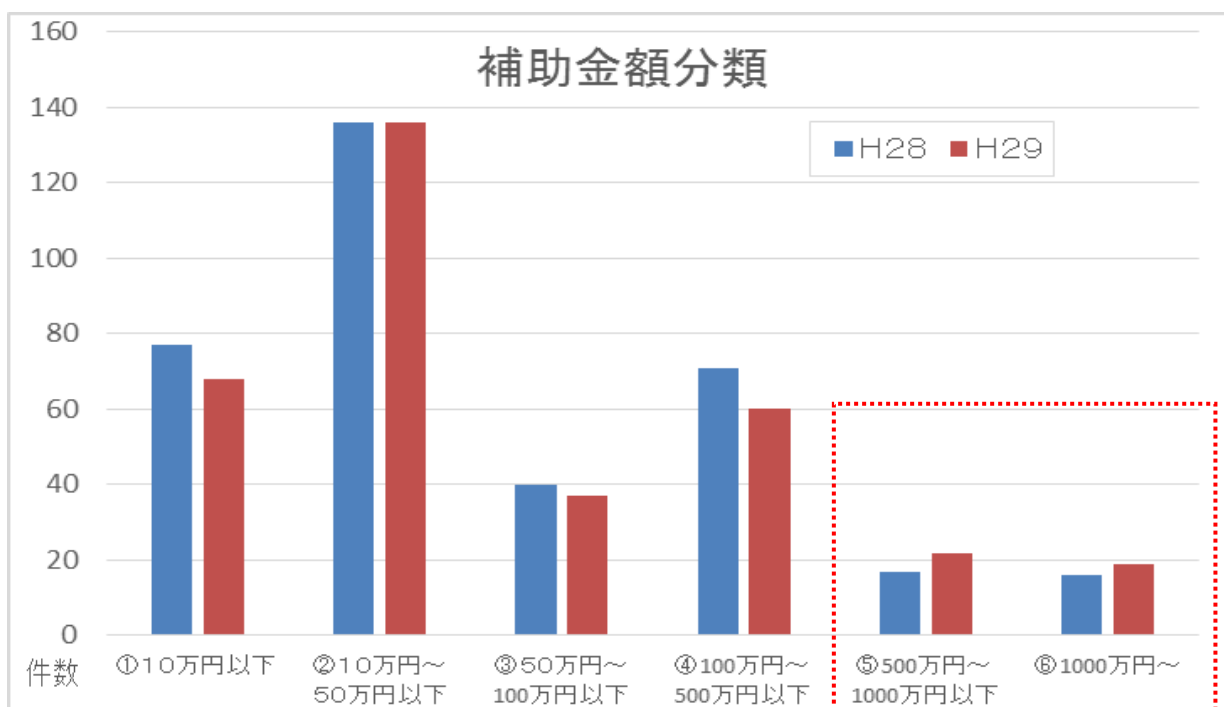
各補助金について、金額別に6つに分類しました。その結果、500万円以下の補助金が321件、割合にして約9割となりました。

一方、金額別に分類すると、500万円以上の補助金は41件、金額にして985,729千円（割合にして約8割）ありました。

区 分	件 数		金額(千円)	
	H28	H29	H28	H29
①：10万円以下（少額補助）	77	68	3,694	3,791
②：10万円～50万円以下	136	136	33,610	32,202
③：50万円～100万円以下	40	37	33,569	30,741
④：100万円～500万円以下	71	60	158,164	122,387
⑤：500万円～1000万円以下	17	22	134,233	155,496
⑥：1000万円～	16	19	512,613	830,233
合 計	357	342	875,883	1,174,850

※平成28、29年度 当初予算ベース（百円単位 繰り上がり）

経年比較



課題・・・

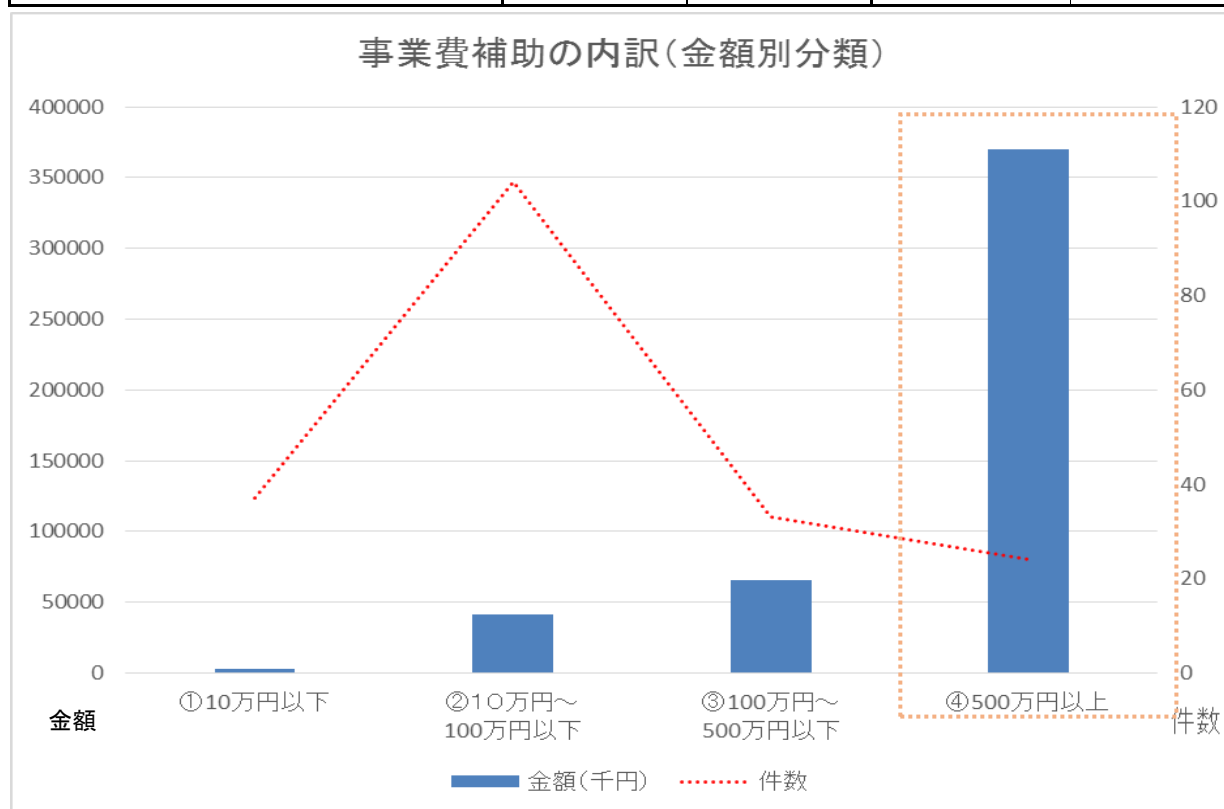
高額な補助金の取扱い

補助金額が増加した主な要因は、500万円以上の補助金の件数・金額が増加したことであると見受けられた。なかでも、金額別にみると、500万円以上の補助金が占める割合が高くなっている。

次に、「④：事業費補助（198 件）」のうち、金額別に対する割合（事業費補助のうち、金額別分類）を確認しました。

その結果、500万円以上の補助金が24件、金額にして370,015千円（割合にして約8割）ありました。

区 分	事業費補助			
	件数	割合	金額(千円)	割合
①：10万円以下（少額補助）	37	18.7%	2,864	0.6%
②：10万円～100万円以下	104	52.5%	41,662	8.7%
③：100万円～500万円以下	33	16.7%	65,594	13.7%
④：500万円～	24	12.1%	370,015	77.1%
合 計	198	100%	480,135	100%



※平成29年度 当初予算ベース（百円単位 繰り上がり）

見直しの視点④ 第三者による評価の実施

これまでには、多くの補助金が行政側の判断により交付されてきましたが、その財源の多くは税金が使われていることから、透明性を高めるためにも、第三者により補助金を評価する機会を設けていく必要があります。

そこで、特に500万円以上の補助金のうち、適正な見直しを実施できない場合は、第三者委員会の評価を受けるものとします。

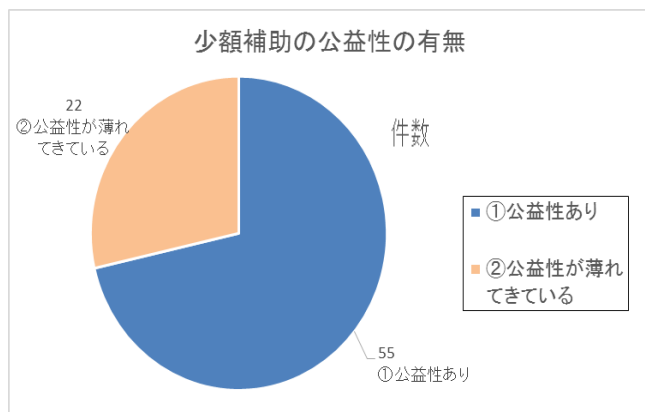
(7) 少額補助の公益性の有無

次に10万円以下の少額補助金について、公益性の有無を確認しました。その結果、公益性が薄れてきていると思われる補助金が13件、割合にして約2割ありました。

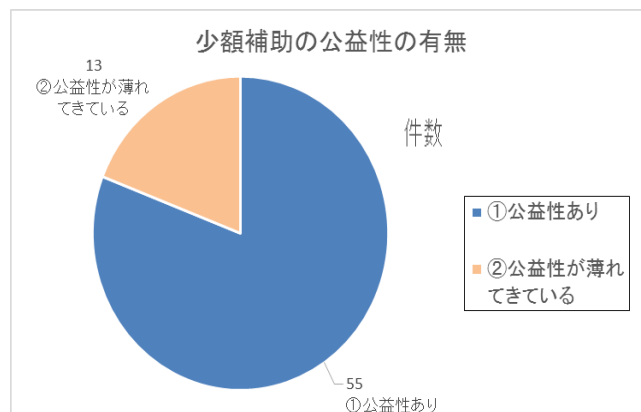
区分	件数		金額(千円)	
	H28	H29	H28	H29
① : 公益性あり	55	55	2,717	3,143
② : 公益性が薄れてきている	22	13	977	647
合計	77	68	3,694	3,790

※平成28、29年度 当初予算ベース (百円単位 繰り上がり)

平成28年度



平成29年度



課題 . . .

少額補助の公益性、費用対効果等の確保

少額補助には効果が見えにくいものや長期化しているもの、また補助対象事業規模からみて、実施にとって不可欠ではないような補助金が見受けられる。ただし、公益性、費用対効果、自主・自立運営等、他の代替的方法に比べて優先順位を検討する必要がある。

見直しの視点⑤ 現時点で公益性が薄れてきている少額補助金（年間10万円以下）の廃止

少額の補助については「公益性」や「費用対効果」、補助率の低い補助については、「自主・自立運営等」について検討を重ねた上で、廃止も含めて、自主財源での運営についても検討する必要があります。

また、公益性とは「広く市民のニーズ・利益に貢献していること」、「総合計画に掲げられた目指す姿に貢献しているものであること」とします。

(8) 算定基準別分類

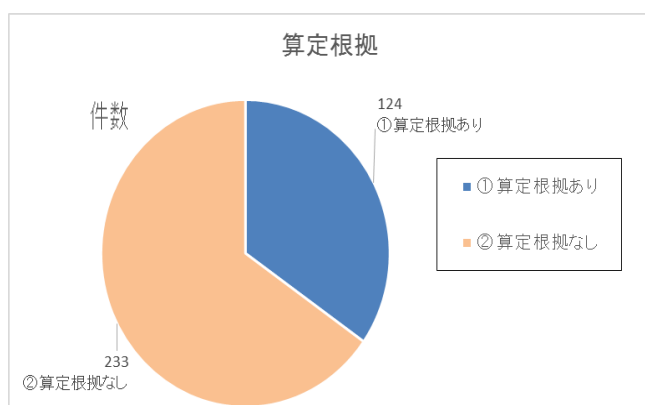
補助金の算定基準（補助率、補助額等）については、通常、要綱に明記されることとなります。

しかし、今回調査した補助金のうち、要綱制定がされている補助でも、そのうちの約3.5割が「補助金の額は、予算の範囲内で定める額とする。」と規定する等のみで、算定基準、補助限度額が明確になっていないものがあります。

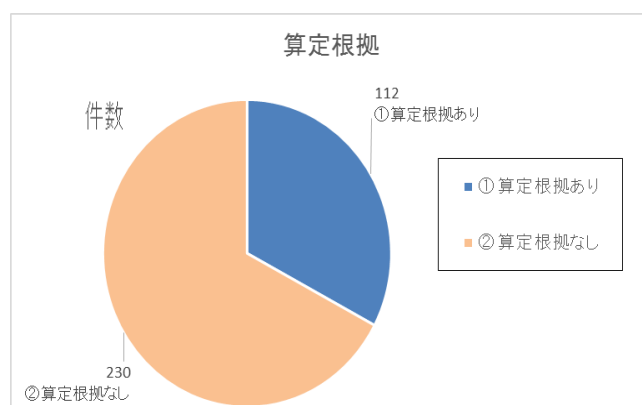
区分	件数		金額(千円)	
	H28	H29	H28	H29
① : 算定根拠あり	124	112	686,569	970,929
② : 算定根拠なし	233	230	189,314	203,920
合計	357	342	875,883	1,174,849

※平成28、29年度 当初予算ベース（百円単位 繰り上がり）

平成28年度



平成29年度



課題・・・

補助対象経費、算定基準が不明確

補助対象経費、算定基準について、不明確な補助金が一部ある。

見直しの視点⑥ 補助対象経費、算定基準の明確化

補助金等の公平性や透明性を高めるため、補助要綱等で補助目的・対象経費・補助率・補助限度額等を明確にすることとします。

慰労的な視察、交際費等の使途が疑問視されるような経費は見直しを実施します。

3 補助金の見直しに向けて

平成29年度 調査・現状分析結果より

平成28年度・29年度の補助金の支出状況より、課題の整理・見直しの方向性を決定【本調書】

行革委員会での審議・検討

平成29・30年度 補助金の本来のあり方を再検討

市民ニーズに的確に対応していくためにも、また限られた財源を有効に活用するといった観点からも、PDCAサイクルに基づき定期的な見直しを進める

《見直し方針の策定》

補助金交付の公平・公正な判断基準、視点を定めるための方針を策定し見直しを実施

補助金の見直し方針策定【早い段階で予算反映】

- ・市民ニーズに的確に対応
- ・限られた財源を有効活用

以下の補助金見直しの視点を持ち、分類分けをして補助制度の方向性を再構築

見直しの視点①：事業費補助の原則…補助率は事業費の1/2以下

見直しの視点②：終期の設定、補助金の効果を検証…終期を設定、3年ごとに評価・検証

見直しの視点③：すべての補助金に交付要綱制定…制定済の要綱も必要な見直しを実施

見直しの視点④：第三者による評価の実施…高額補助金の見直しは第三者委員会も活用

見直しの視点⑤：公益性が薄れてきている少額補助の廃止…廃止も含め自主・自立を促す

見直しの視点⑥：補助対象経費、算定基準の明確化…補助金の公平性・透明性を高める

行革委員会での審議（特に高額補助金で見直しのできないもの）・報告

平成31年度～ PDCAサイクルに基づき、見直しの結果を評価・検証

補助金の費用対効果を評価・公表する仕組みを構築し、見直しの結果を評価・検証